

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年8月25日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-26	労働環境対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	労働問題への啓発を図るとともに、各種セミナー・相談などを通して就労支援を図るため。
効果	勤労者等の労働環境の向上及び就労促進

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 労働需要調査を行い、基礎資料を得るとともに労働問題への啓発を図った。 求職者等に向けた就労支援事業を行った。 勤労者等に向けた労働相談事業を行った。 生涯現役促進地域連携鎌倉協議会と連携し、高年齢者の雇用を促進するため、相談窓口設置、合同就職説明会等を開催した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)		予算額(千円)
01	労働需要調査事務	労働需要調査	—	— / — 0 / 0	—	0		
02	就労支援事業	就職面接会の開催、 就職支援相談	就職面接会参加者 (人)	77人 / 70人 115 / 115	70人	115	110.0%	
03	労働相談事業	労働相談業務委託、 メンタルヘルスカウンセ リング業務	—	— / — 441 / 489	—	489		
04	若年者就労支援事業	就労困難若年者支援 業務委託等	—	— / — 891 / 891	—	891		
05	女性就労支援事業	女性就労支援のため の協働事業	女性セミナー参加者 (人)	29人 / 80人 330 / 330	80人	330	36.3%	
06	生涯現役促進地域連 携鎌倉協議会運営事 業	相談窓口の設置、合 同就職説明会の開催 等(負担金)	各種事業における就業 者数(相談窓口・合同就 職面接会・就業体験会)	52人 / 60人 1,784 / 10,844	60人	9,584	86.7%	
07	一般事務経費	消耗品	—	— / — 22 / 52	—	60		
08				/				
09				/				
10				/				
		財源 内訳	国県支出金	165 / 150		165		
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	3,418 / 12,571			11,304	
			事業費の合計 (千円)		3,583 / 12,721		11,469	
		人件費 (千円)				9,277	16,293	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.9	1.0	1.9			
会計年度任用職員	0.7	1.3	1.3			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	労働需要調査事務	本調査は労働施策の方向性の参考とするためのものであり、指標の設定にはそぐわない。	企業と求職者の効果的なマッチング方法、制度の周知度合いなどの確認をすることができるため、施策の方向性の資料となる。	調査結果を本市の労働施策の方向性に活用できるような設問内容とし、毎年設問内容を検討していくこととした。
02	就労支援事業	コロナ禍をはじめ、様々な雇用環境の影響により増加したと考える。 なお、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	現在、厚生労働省の受託事業として実施している生涯現役促進地域連携事業と他の世代に対する就労支援事業の連携が必要である。
03	労働相談事業	相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者への相談を実施することにより、勤労者が安心して働くことができる環境整備に寄与できる。	利用者の増加につがっていない原因がつかめない。 周知方法、手段等検討の必要がある。
04	若年者就労支援事業	当該事業は相談事業がメインとなっているが、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	ニーズの把握が難しいが、コロナ禍で需要は増えていると思われるため継続した支援が必要。
05	女性就労支援事業	コロナ禍、特にまん延防止措置、緊急事態宣言発令の期間の事業開催となったため、対面開催事業への参加者が伸びなかったと考える。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	子育て世代の女性の就労支援実施にあたり、安心して事業に参加だけでなく、女性雇用のメリットのアピールや他の世代と連携した就労方法など検討する必要がある。
06	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	コロナ禍による事業の見直しや人数制限により減少となった。また、参加者側もコロナ禍により積極的に就職活動ができなかったことも要因であると考えられる。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	当該事業は厚生労働省の受託事業であるが、令和4年度末には受託期間が終了するため、令和5年度以降、いかにこれまでの就労実績を維持していくか検討の必要がある。 また、他の世代の就労支援との連携が必要である。
07	一般事務経費	消耗品購入費のため、指標の設定は対象外。		
08	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している かまくら主婦'sネットワーク 生涯現役促進地域連携鎌倉協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>従来の就労施策を実施するとともに労働需要調査の結果も参考に、女性・高齢者・就労困難若年者など個別支援が必要な世代等への支援も充実させていく。</p> <p>高齢者の就労支援は、現在は厚生労働省の受託事業として、生涯現役促進地域連携鎌倉協議会が主体となって実施しているが、現行体制での事業実施は令和4年度末までとなる。令和5年度以降は、当該協議会の就労支援の手法を継承しつつ、多様な世代の就労支援と連携しながら市独自に進めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	湘南合同就職面接会の参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
面接会の参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	70	80	90	100	110	
	実績値	46	77					
	達成率	76.7%	110.0%					

指標(単位)	女性のセカンドキャリアステップセミナーの参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セミナーの参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	80	80	80	80	80	
	実績値	42	29					
	達成率	70.0%	36.3%					

指標(単位)	高齢者就労支援事業参加者における就労者数(相談窓口・合同就職説明会・就業体験会)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業参加者における就労者数が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	60	60	—	—	—	
	実績値	134	52		—	—	—	
	達成率	223.3%	86.7%		—	—	—	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働需要調査を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	×	×	×	×
	毎年実施			令和元年度				

比較事項	高齢者就労支援事業参加者における就労者数							
団体名	鎌倉市	柏市	秦野市					
他市実績	52	70	22					
		(R2)						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>同様の労働需要調査を実施している自治体は少ない(川崎市は毎年実施、相模原市及び寒川町は数年ごとに実施)。平塚市も産業振興計画に反映させる為に実施したもの。本市においては労働施策をはじめとする市の施策のための調査と位置付けている。</p> <p>高齢者に対する就労支援事業を実施している自治体の実績を見ることで本市の実施状況を確認できる。</p>
----------------------	---